

社長メッセージ



持続可能な社会を実現するために、
当社が担う役割を着実に果たし、
ステークホルダーの皆様の信頼に
お応えし続けていきます。

代表取締役社長 青原正照

2008年は、米国の金融危機に端を発した経済不況に世界中が見舞われました。そこからの脱出をめざして、環境・エネルギー分野への集中投資で景気回復を狙う米国の「グリーン・ニューディール」政策をはじめ、世界各国のエネルギー政策も、従来の化石燃料重視から再生可能エネルギー重視へと方向を転換し、その流れは一層加速しています。また、このことによって産業構造も大きく変化し、新たな市場やビジネスモデルが生まれています。

当社は従来から、アルミニウムの優れた特長を活かし、保有する技術やノウハウを使って、環境・エネルギー分野の諸問題解決に向けた製品を提供してきました。これからますます高まっていく環境ニーズに応えていくことで、今後、持続可能な社会を実現するために当社が担う役割はさらに大きくなっていくものと考えています。

そして当社では、「良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組みます」と経営理念に掲げているように、持続可能な社会の構築に向けたCSR活動が事業推進の基本であると考えています。なかでも「法令遵守」「安全性向上」「環境保全」「人材育成」の4項目をCSR活動の重点テーマとして掲げています。

まず、法令遵守については、内部統制システムの運用を2009年4月から開始しました。上場企業として、社会倫理、法規制、財務報告に対する違反や不正を防止するため、今後も引き続き、コンプライアンスの徹底はもちろん、リスク管理の強化や業務効率向上などに取り組み、グループ全体で業務の適正性の確保をめざしていきます。

次に、安全性向上に関しては、今年の社長方針のなかで「ゼロ災の達成」を重点課題と定めました。過去の災害事例を見ても、災害をなくすために大事なことは、作業の危険・有害性を予測して予防対策を講ずることと、安全意識をさらに高めることだと考えます。決められたルールの徹底を基本に、従業員全員で「ゼロ災」に取り組んでいきます。

また、環境保全に関しては、当社は地球温暖化対策を経営課題の最優先事項と位置づけ、省エネルギー設備の導入や操業体制の効率化を進めています。また、当社の環境調和製品を一層普及させるため、太陽光発電装置や環境対応自動車などへ利用される製品づくりを進めています。そのほか、「チーム・マイナス6%」を全員参加活動として啓発することで、従業員一人ひとりが職場や家庭で低炭素社会に向けたさまざまな取り組みを実践しています。

最後に、人材育成につきましては、当社では「企業は人なり」というように、会社は従業員各人の能力の総和であると考えています。このため、従業員の人格・個性・多様性を尊重するとともに、個人の能力を最大限発揮できるよう、仕事を通じた成長の場を提供するとともに、各種研修なども積極的に実施していきます。

最後になりますが、当社は、今後もステークホルダーの皆様への信頼にお応えし続けていくために、ここで述べてきた取り組みについて着実に実行していく所存です。ぜひご一読いただき、忌憚のないご意見やご指導をいただければ幸いです。

CSR委員長メッセージ



「法令遵守」「安全性向上」
「環境保全」「人材育成」を
重点テーマとして掲げ、
さまざまな活動に取り組みました。

代表取締役専務(CSR委員長) 高山重憲

当社では、2005年1月の「CSR委員会」発足以来、「法令遵守」「安全性向上」「環境保全」「人材育成」の4つをCSR活動の重点テーマに掲げ、さまざまな取り組みを推進しています。

以下、テーマごとに、2008年度の主な取り組みをご報告します。

1. 法令遵守：内部統制報告書の作成、 コンプライアンス研修の計画的実施

2006年から構築・整備してきた内部統制システムの運用を2008年4月から開始し、「内部統制報告書」を作成、財務報告の信頼性に関する報告を行いました。

また、コンプライアンスに対する意識向上を図るため、前年度に引き続き、全従業員を対象として、弁護士や社内講師による独占禁止法・労働安全衛生法・労働者派遣法などに関する研修を実施しました。

2. 安全性向上：「ゼロ災の達成」に向けた活動の強化

「基本を守り 全員一丸で 安全職場を作ろう!」「決めたルールは 徹底して 守ろう、守らせよう!」の2点を目標に、全従業員が安全確保の原点に戻って、「ゼロ災」を達成するための活動を進めました。また、経営トップや弁護士、コンサルタントを講師として、管理監督者を対象とした安全教育を2日間にわたって実施し、知識面でのレベルアップも図りました。

3. 環境保全：CO₂排出量の削減、環境調和製品の開発促進

2008年度は、LNG(液化天然ガス)への燃料転換をさ

らに推進し、全燃料中に占めるLNGの使用比率を高めました。また、政府が進めている「試行排出量取引スキーム」に参加し、2008年度目標を達成しました(P.30参照)。さらに、お客様の環境調和対策にマッチした製品開発を促進するために「環境調和製品開発検討会」を2008年12月に設置しました。

4. 人材育成：あらゆる人々の成長の支援

社内人材の育成を目的として、各部門の階層別に研修を実施したほか、新任役職者などを対象とする研修を、新たに実施しました。

また、障がい者の雇用創出のために当社が設立した特例子会社FSグリーンネット(株)をサポートする一環として、深谷市が2007年9月に設立した「古河スカイ障害福祉基金」への寄付を継続するなど、地域に暮らすさまざまな方々の自立や成長の支援活動を積極的に展開しました。

そのほか、2009年6月に、「環境安全部」を新設しました。「環境」と「安全」に関する業務を、これまで総務部で担っていましたが、よりスピード感を持って、幅広く、かつきめ細かく対応するため、中心となる部署として独立させました。

こうした取り組みの結果、当社は(株)日本総合研究所による「わが国企業のCSR経営の動向調査 2008」において、「社会的責任経営の取り組みの進んだ企業」に選定されました。